

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第35期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐伯 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐伯 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	-	22,829,563	25,950,282	29,212,153	31,426,669
経常利益(千円)	-	2,346,789	2,591,045	3,234,570	2,992,782
当期純利益(千円)	-	1,212,223	1,646,902	1,341,380	1,402,167
純資産額(千円)	-	7,825,689	9,165,695	10,157,819	11,031,381
総資産額(千円)	-	12,680,213	14,438,186	16,894,318	17,262,805
1株当たり純資産額(円)	-	455.50	527.11	581.37	631.06
1株当たり当期純利益(円)	-	70.56	95.86	78.08	81.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	61.7	62.7	59.1	62.8
自己資本利益率(%)	-	15.5	19.5	14.1	13.5
株価収益率(倍)	-	27.7	14.5	15.5	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,640,071	1,611,925	2,836,122	2,494,906
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,891,062	3,754,241	2,437,789	1,844,388
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	454,681	507,223	538,467	278,045
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	4,253,650	1,617,309	2,562,987	2,924,413
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	858 (1,369)	1,446 (1,649)	1,625 (1,895)	1,724 (2,250)

(注) 1. 第32期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第31期以前の連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	19,070,506	22,820,104	25,042,903	27,426,074	28,496,493
経常利益(千円)	2,763,748	2,258,125	2,308,228	2,870,127	2,110,902
当期純利益(千円)	1,218,769	1,153,886	1,123,838	1,327,042	835,843
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	35,453	-	-	-	-
資本金(千円)	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数(千株)	17,185	17,185	17,185	17,185	17,185
純資産額(千円)	6,957,820	7,767,352	8,461,180	9,358,562	9,764,710
総資産額(千円)	12,413,685	12,606,259	12,368,761	12,893,394	12,873,771
1株当たり純資産額(円)	404.98	452.11	492.50	544.74	568.39
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	20 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益(円)	72.25	67.16	65.42	77.24	48.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	61.6	68.4	72.6	75.8
自己資本利益率(%)	21.5	15.7	13.9	14.9	8.7
株価収益率(倍)	30.5	29.1	21.2	15.7	17.8
配当性向(%)	27.7	37.2	38.2	32.4	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,279,591	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,624,193	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,516,267	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,959,322	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	738 (1,189)	852 (1,364)	969 (1,545)	1,039 (1,678)	1,091 (1,926)

- (注) 1. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
5. 第31期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当として5円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年5月	商業写真事業を目的として、大阪市福島区福島5丁目12番21号に資本金3,000千円をもって株式会社日峰写真工芸を設立
9月	DPEショップ1号店として福島店を開店(大阪市福島区)
昭和51年6月	株式会社日峰に商号を変更
昭和56年6月	チェーン本部を設立(大阪市北区中津)
昭和61年12月	ホームエンターテイメント事業1号店として東三国店出店(大阪市淀川区)、ビデオレンタル事業に進出
昭和62年11月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪府吹田市江坂町1丁目22番26号に移転
平成4年6月	チェーン本部を大阪市北区中津に移転
10月	こども写真館1号店を大阪市淀川区に出店、こども専門写真スタジオ事業に進出
平成5年10月	こども写真館中国地方1号店として、津高店出店(岡山県岡山市)
10月	DPEショップ屋号を「グリーンボックス」に統一
平成6年2月	こども写真館九州地方1号店として、三苫店出店(福岡市東区)
3月	スタジオ事業屋号を「こども写真城スタジオアリス」に統一
3月	こども写真館四国地方1号店として、坂出店出店(香川県坂出市)
6月	こども写真館関東地方1号店として、小山店出店(栃木県小山市)
8月	フランチャイズ(以下、FCという)1号店として、名古屋店出店(名古屋市中西区)
平成7年2月	株式会社フジカラーサービス(現富士フィルム株式会社)の子会社である株式会社ハイビカムと共同出資にて、株式会社アリスを設立(出資比率:株式会社ハイビカム51%、当社49%)
4月	こども写真館東北地方1号店として、秋田店出店(秋田県秋田市)
平成8年10月	こども写真館50店目下関店出店(山口県下関市)
平成10年3月	こども写真館北海道地方1号店として、川下店出店(札幌市白石区)
5月	こども写真館100店目しんかなCITY店出店(堺市北区)
平成11年2月	株式会社スタジオアリスに商号を変更
10月	製品仕上げ・納期管理のため、業務センター/東京事務所設置(東京都八王子市)
11月	こども写真館150店目長泉店出店(静岡県駿東郡長泉町)
12月	写真装丁材料、アルバム等の仕入販売を事業内容とする当社の関係会社ニッポインターナショナル株式会社より、営業権を譲受
12月	ホームエンターテイメント事業より撤退
平成12年3月	ニッポインターナショナル株式会社より、特許権(写真撮影システム:撮影した複数の写真を同時に大型テレビモニターに映し出し、その中から写真を選ぶシステム)を譲受
3月	新人教育のための研修センターを設置(堺市堺区)
8月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪市北区梅田1丁目8番17号に移転
平成13年2月	当社100%出資により、韓国現地法人スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドを設立
3月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社(現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)とディズニーキャラクター使用に関する包括契約を締結、平成13年7月より同キャラクターを活用した撮影を開始
7月	DPE事業より撤退
10月	こども写真館200店目大牟田店出店(福岡県大牟田市)
10月	こども写真館徳島店(徳島県板野郡北島町)出店をもって、全都道府県出店を達成
平成14年6月	ジャスダック市場上場
平成15年3月	東西両地区での研修体制確立のため、東京研修センターを設置(東京都調布市)
6月	新業務管理システムの導入による受発注の電子化を達成
7月	東京証券取引所市場第二部上場
9月	こども写真館250店目大分パークプレイス店出店(大分県大分市)
9月	ペット写真館第1号店「スタジオわんわんアリス」を出店(兵庫県宝塚市)

年月	事項
平成16年 5月	情報のスピードや量等に期待し、店舗開発・I Rの一部・関東地区運営を担当するため、東京事務所を東京都八王子市から東京都内丸の内（東京都千代田区）に移転
6月	東京証券取引所市場第一部指定
8月	当社の関連会社（フランチャイジー）であった株式会社アリスの株式を追加取得することにより、完全子会社化
8月	商品の品質向上を図るため、品質管理センターを設置（東京都八王子市）
9月	デジタル化実験店舗として岸里店出店（大阪市西成区）
11月	完全子会社とした株式会社アリスを吸収合併
平成17年 3月	こども写真館300店目静岡SBS通店出店（静岡市駿河区）
5月	写真プリント制作等を内製化するため、当社100%子会社として株式会社アリスデジタルソリューションセンター（東京都日野市）を設立
11月	台湾でこども写真館事業を展開するため、統振股フン有限公司と合併で、台湾現地法人スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッドを設立
12月	株式会社アリスデジタルソリューションセンターの商号を株式会社ジェイヴィスに変更
平成18年 1月	衣装のデザインから生産・店舗への供給までの体制を確立するため、株式会社マリモの株式を取得し、子会社化（上海久華紗服飾有限公司は、株式会社マリモの100%子会社）
2月	グループ内で安定的に必要な人員を確保するため、株式会社アリスキャリアサービスを設立
3月	こども写真館350店目八潮店出店（埼玉県八潮市）
4月	株式会社ジェイヴィスはソフトバンク・テクノロジー株式会社および富士写真フイルム株式会社（現富士フイルム株式会社）へ第三者割当増資（当社出資比率：86.7%）
8月	株式会社ジェイヴィスは東京デジタルソリューションセンターを開設（東京都八王子市）
9月	海老名店（神奈川県海老名市）を“おもてなしの心”を生かした次世代店舗1号店として改装
平成19年 3月	株式会社マリモは上海久華紗服飾有限公司（中華人民共和国上海市）に新工場を開設、移転
7月	東京研修センターを東京都府中市に移転
7月	株式会社ジェイヴィスは大阪デジタルソリューションセンターを開設（堺市堺区）
10月	小商圏型店舗第1号店下高井戸店を出店（東京都杉並区）
10月	株式会社マリモは MARIMO USA Inc.（米国ニューヨーク市）を設立
平成20年 6月	当社100%出資により、中国現地法人 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司（中華人民共和国北京市）を設立
7月	株式会社ジェイヴィスはクラフトパッケージセンターを開設（東京都八王子市）
11月	こども写真館400店目フレスポ国分店出店（鹿児島県霧島市）
12月	株式会社ジェイヴィスと株式会社マリモを経営統合、株式会社MARIMO & JVIS（東京都日野市）として発足

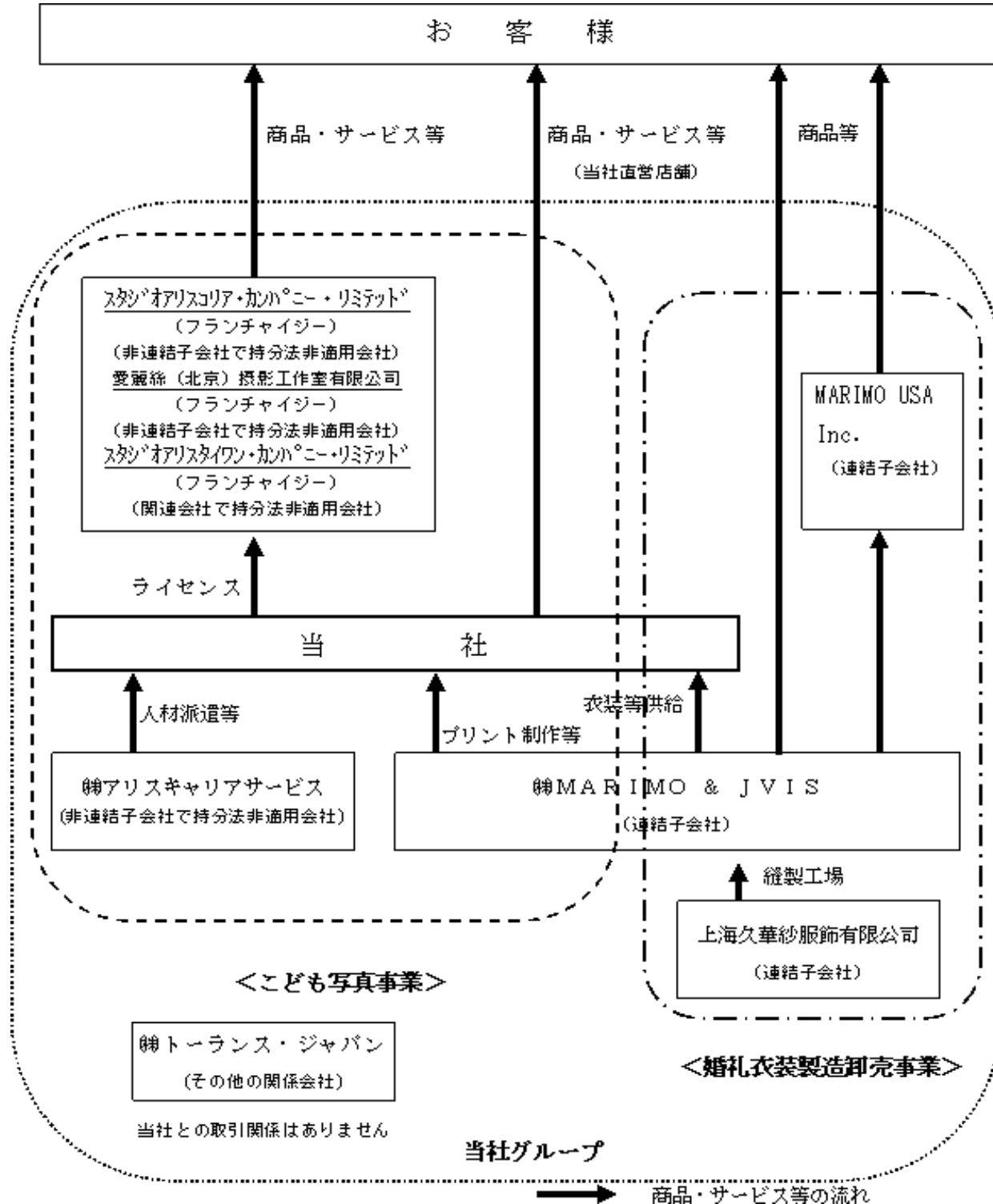
（注）上記店舗数にはF C店舗数が含まれております。

3【事業の内容】

当社グループは、こども写真事業及び婚礼衣装製造卸売事業を主たる事業としており、当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

㈱ジェイヴィスは、平成20年12月1日に㈱マリモを吸収合併し、㈱MARIMO & JVIS に商号変更しております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱MARIMO & JVIS (注)1	東京都日野市	328,100	こども写真事業 及び婚礼衣装製造卸売事業	(所有) 88.6	当社スタジオ店舗で撮影した写真の制作・加工等を委託している。 撮影用衣装等を購入している。 役員の兼任あり。 資金貸付、債務保証あり。
上海久華紗服飾有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市	683,363	婚礼衣装製造卸売事業	(所有) 88.6 (100.0)	縫製工場
その他1社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) ㈱トランス・ジャパン	大阪市西区	3,000	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 22.7	当社との取引関係はない、 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社の「主な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
こども写真事業	1,168 (2,206)
婚礼衣装製造卸売事業	541 (44)
全社(共通)	15 -
合計	1,724 (2,250)

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、99名増加したのは、新店舗の出店及び㈱MARIMO & JVISのクラブトパッケージセンター開設等によるものであります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,091(1,926)	27.4	3年7ヶ月	3,626

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し、52名増加したのは、新店舗の出店等による新規採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、自動車業界に代表される輸出産業の大幅な需要減退と円高により、企業収益は低下し、設備投資や個人消費も低迷するなど、景況感の悪化が強まってきました。

このような経営環境のもと、当社グループのこども写真事業は、「第2創業期～次世代スタジオアリスの確立に向けて」を経営方針に掲げ、次世代アリスの創造のための政策と経営基盤の整備に取り組んでまいりました。

次世代アリスの創造のための政策につきましては、競争市場において他社と明確に差別化し圧倒的なお客様の支持を得るため、平成19年度に引き続きベッキーデザインの撮影用こども衣装の追加導入や当社初のオリジナルブランド衣装となる「凜趣」の導入、また、ディズニーの新キャラクター（アラジン、ジャスミン）を導入いたしました。そのほか、平成19年度の和台紙の導入に続き、洋風のプレミアム台紙を導入いたしました。繁忙期におけるお客様の「おもてなし」を実現できる次世代店舗開発においては、次世代標準型店舗モデルの確立をし、出店や改装を行なうとともに、小商圏型店舗（スタジオアリス リビ）の出店を行ないました。

営業面においては、営業の平準化を目的とした「Happy Birthday 七五三」を更に推進していくため、1月から全国CMを実施するなど、全社をあげて取り組んでまいりました。そのほか、マタニティ撮影の取り組みや、こども関連企業とのタイアップ、お誕生日撮影の新絵柄の導入などを行ない、七五三以外の撮影件数の増加にも取り組みました。

また、画像プリント生産においては、台紙製造を内製化するとともに、インターネットによる写真プリントを開始いたしました。

次に、経営基盤整備の政策については、当社グループが着実に成長、発展していくため、次世代の経営幹部候補の育成を目的としたジョブローテーションの実施や人材確保を行ないました。また、当社及び関係会社を含めた財務報告の信頼性確保のための内部統制整備の推進も行なってまいりました。

出店状況につきましては、移転8店舗を含み28店舗を出店（内、小商圏型9店）し、次世代型への全面改装を19店舗実施いたしました。退店は、移転による8店舗を含み10店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館377店舗（直営店舗363店・フランチャイズ店舗14店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館6店舗、中国の子会社におけるこども写真館1店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館2店舗を含め、387店舗となっております。

婚礼衣装製造卸売事業につきましては、香里奈ブランドのウエディングドレスやタレントのベッキーがデザインしたウエディングドレスを発表し、MARIMO USA Inc.では、平成20年10月にニューヨークでウエディングドレスの発表を行ないました。また、上海久華紗工場では、国内及び海外の協力工場から順次生産の移転を行なうとともに、撮影用こども衣装及び大人用ドレスの生産数を増やしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が31,426百万円（前期比7.6%増）、経常利益2,992百万円（同7.5%減）、当期純利益1,402百万円（同4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、2,924百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,494百万円(同12.0%減)となりました。その主な内訳は増加要因として、税金等調整前当期純利益2,644百万円及び減価償却費1,613百万円、減少要因として、棚卸資産の増加額504百万円及び法人税等の支払額1,829百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,844百万円(同24.3%減)となりました。その主な内訳は減少要因として、写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・デジタル化等にかかる支出1,332百万円、子会社(株)MARIMO & JVISにおける写真生産施設・機械・設備等にかかる支出729百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、278百万円(前連結会計年度は538百万円の収入)となりました。その主な内訳は増加要因として、短期借入金の増加185百万円、減少要因として配当金の支払額429百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは売上高の91.4%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

(2) 受注状況

婚礼衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
こども写真事業	28,712,462	104.1	91.4
婚礼衣装製造卸売事業	2,714,207	165.3	8.6
合計	31,426,669	107.6	100.0

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 地域別売上高及び店舗数

当連結会計年度の地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	店舗数(店)
北海道	733,689	116.4	11
東北	1,496,170	102.1	22
関東	13,546,978	105.5	156
中部	3,508,181	103.0	50
近畿	4,427,700	102.2	60
中国	1,593,306	100.2	23
四国	518,282	108.6	7
九州	2,521,844	102.3	35
その他	366,307	100.5	-
こども写真事業計	28,712,462	104.1	364
婚礼衣装製造卸売事業	2,714,207	165.3	-
合計	31,426,669	107.6	364

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。
4. 上記店舗数は、期末日現在の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) こども写真事業の対処すべき課題

こども写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、圧倒的な優位性を確立してより多くのお客様の支持を得ることです。

この課題に対処するため、平成21年度も、「第2創業期～次世代スタジオアリスの確立に向けて」を経営方針として掲げ、業界トップの地位を磐石なものにしてまいります。

『商品開発を通じて会社を変える』ことを目的に、衣装や撮影絵柄を含めた新商品の開発に取り組んでいくとともに、「スタジオアリスブランド」の更なる向上を図り、お客様に選んでいただける店、その地域の人々にとってなくてはならない「オンリーワン」の店づくりを進めてまいります。

また、現業態の新規出店や新規需要開拓だけでは成長に限りがあるため、新規業態開発への取り組みや、次世代の収益基盤となる新たなビジネスモデルの開発を推し進めてまいります。

(2) 婚礼衣装製造卸売事業の対処すべき課題

中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司の縫製工場の稼働率向上を図るため、こども写真事業向け衣装（洋装、和装）と婚礼用衣装の生産量を増やしていくとともに、国内工場及び海外の協力工場で生産している婚礼用衣装の生産を早期に転換してまいります。

(3) 当社グループ全体の対処すべき課題

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、同法の要請する内部統制体制の構築と運用を目指して、当社グループ全体でより一層の努力を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、該当事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(1) こども写真事業

店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約43%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・百日撮影推進に加えて、平成19年度から営業の平準化を目的に全店舗で「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期はさらに力を入れて推進し、このリスク回避を行っております。

七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定はできません。その場合には、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザらス（ベビーザらス含む）内と大別され、その構成比は、45%、35%、20%であります。店舗間の競争は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・ 契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミンなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

(2) 婚礼衣装卸売事業

(株)MARIMO & JVISの100%出資の中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産に加え、婚礼衣装の生産を行っております。

中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動することで、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 一般的事業リスク

当社グループの経営並びに事業運営上、個人情報漏洩リスク、製造物責任リスク、係争・訴訟リスク、経済環境・消費動向の変化のリスク及び災害リスクを認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) こども写真事業(こども写真館)のFC加盟契約

契約の相手先

(株)田中コーポレーション他5社

契約の内容

「こども写真城 スタジオアリス」の経営システムによる営業のライセンスを付与するものであり、原則として、運営業務委託契約による。

契約の条件

FC契約締結時及び追加店舗出店時に加盟金を受け取る。
ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

契約期間

原則として、契約締結日より10年間。期間満了後は、2年毎自動更新する。

(2) こども写真事業におけるライセンス使用許諾契約

契約の相手先

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)

契約の内容

ディズニーキャラクター(ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミンなどのすべてのディズニーキャラクター)の使用に関する包括契約。

契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

契約期間

平成20年4月1日より平成21年3月31日まで。期間満了後は、両社の協議により更新する。

(3) 株式会社ジェイヴィスと株式会社マリモとの合併契約

当社は、平成20年10月6日開催の取締役会における決議を経て、子会社である株式会社ジェイヴィスと株式会社マリモを合併しました。合併契約書につきましては、平成20年10月31日開催の両社臨時株主総会において承認を得て、平成20年12月1日付けで合併しました。

合併の目的

メーカー機能をもつ両子会社の経営資源やノウハウの融合、重複機能の統合により、経営の効率化を図るとともに、スタジオアリスグループの企業価値の向上を図ります。

合併の方法

株式会社ジェイヴィスを存続会社とし、株式会社マリモを消滅会社として、吸収合併しました。

合併会社及びその事業内容

存続会社 株式会社ジェイヴィス(事業内容:画像データの加工・プリント出力)

消滅会社 株式会社マリモ(事業内容:ウェディング関連商品、こども用衣装等の企画・製造・販売)

合併後の社名(商号)

株式会社MARIMO & JVIS

効力発生日 平成20年12月1日

合併比率

会社名	株式会社ジェイヴィス	株式会社マリモ
合併比率	1	0.0019

合併により発行した株式の種類及び数

普通株式 380株

会社財産の引継

株式会社MARIMO & JVISは、効力発生日において、株式会社マリモの資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を引き継ぐものとします。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績を分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末（平成20年12月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては、「第2事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年度の29,212百万円に比べ7.6%増加し、31,426百万円となりました。その91.4%がこども写真事業にかかるものであります。地域別の売上高及び店舗数等につきましては、「第2事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況（4）地域別売上高及び店舗数」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は21,504百万円となりました。販売費及び一般管理費は6,767百万円となり、その主要な内訳は広告宣伝費2,705百万円、給料手当1,534百万円でありました。その結果、営業利益は、3,154百万円となりました。

経常利益

営業外収益は68百万円で、うち受取利息は5百万円でありました。営業外費用は229百万円で、うち支払利息は67百万円であります。その結果、経常利益は、2,992百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別損失として店舗の移転や改装等にかかる内装廃却及び設備の入替にかかる廃却211百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は2,644百万円となりました。法人税等は1,153百万円であり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は43.6%となりました。少数株主利益を88百万円計上し、その結果、当期純利益は、1,402百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な事業はこども写真事業であり、その特性上早期の資金回収が可能です。営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上高の季節変動が大きいため、第3四半期まではマイナスとなりますが、季節変動要因で一時的に不足する運転資金については、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っており、返済は決算期末までに行っております。

なお、子会社の投資資金及び運転資金の一部については、金融機関からの借入れによる資金調達の他、当社より融資しております。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、時価ベースの自己資本比率等のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	62.7	59.1	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	165.3	123.2	86.2
債務償還年数(年)	0.6	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.8	50.5	37.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

今後のわが国経済情勢は、輸出の大幅な減少や円高等による民間設備投資の減少、雇用削減により、消費者の節約志向の高まりなど厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、更なる変革を推し進め、継続して成長していくことのできる企業体づくりを行なってまいります。

平成21年度につきましては、平成20年度と同様、「第2創業期～次世代スタジオアリスの確立に向けて」を経営方針に掲げ新年度をスタートいたしました。これまで当社が作り上げてきた業界のスタンダードを超え、お客様の期待を超えることができるよう全スタッフが一丸となって邁進し、目標数値を達成していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました企業集団の設備投資の総額は2,061百万円でありました。
こども写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備の追加を含め1,332百万円の投資を行ないました。
子会社においては、(株)MARIMO & JVIS は写真生産施設・機械・設備等729百万円の投資を行ないました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在における、各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	保証金 及び敷金	合計	
北海道地域店舗 発寒店(札幌市西区)他	こども写真事業	店舗設備	119,056	17,128	43,217	179,402	25 [53]
東北地域店舗 福島店(福島県福島市)他	こども写真事業	店舗設備	131,248	20,221	147,485	298,954	49 [109]
関東地域店舗 水戸店(茨城県水戸市)他	こども写真事業	店舗設備	1,223,905	191,950	1,125,226	2,541,082	425 [807]
中部地域店舗 各務原店(岐阜県各務原市)他	こども写真事業	店舗設備	365,309	61,616	451,722	878,648	116 [252]
近畿地域店舗 都島店(大阪市都島区)他	こども写真事業	店舗設備	419,828	77,733	476,037	973,600	151 [309]
中国地域店舗 倉敷笹沖店(岡山県倉敷市)他	こども写真事業	店舗設備	223,153	35,857	156,095	415,106	46 [110]
四国地域店舗 松山店(愛媛県松山市)他	こども写真事業	店舗設備	78,604	10,851	49,150	138,606	15 [35]
九州地域店舗 博多店(福岡市博多区)他	こども写真事業	店舗設備	252,606	45,657	207,136	505,399	87 [176]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記については、直営店舗の状況を記載しております。

3. 従業員数欄の[]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

4. リースによる主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

設備の内容	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
撮影機材、照明設備、フォトセレクト機材、衣装、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2 ~ 5	1,450,604	2,080,706

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 MARIMO & JVIS	大阪デジタル ソリューションセン ター他 (堺市堺区)	こども写真 事業	写真生産施 設・機械・ 設備	768,078	506,771	381,503 (3,298)	-	1,656,353	92 [280]
	本社他 (東京都新宿 区)	婚礼衣装製 造卸売事業	企画・開発 設備・製造 設備他	65,705	25,486	215,902 (8,002)	-	307,094	135 [44]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の [] 内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイ
マーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海久華紗服 飾有限公司	中華人民共 和国上海市	婚礼衣装製 造卸売事業	縫製工場	316,318	55,050	-	-	371,368	403

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	天王寺桃山 他14店舗 (大阪市他)	こども写真 事業	店舗設備	1,761,863	4,750	自己資金	21年2月	21年12月

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金及び敷金を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 新店出店予定につきましては、ディベロッパーの開発進捗状況、開発行為許可申請に対する所轄官庁の許可
日数や工事中の気象・天候等により、左右されることがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 MARIMO & JVIS	大阪デジタル ソリューションセン ター他 (堺市堺区)	こども写真 事業	倉庫増築他	793,038	-	自己資金	21年1月	21年12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

こども写真事業における店舗の移転・改装、設備の更新等のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画は
ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月20日 (注)1	8,092,825	16,185,650	-	873,950	-	1,043,449
平成16年4月21日 (注)2	900,000	17,085,650	910,800	1,784,750	910,800	1,954,249
平成16年5月19日 (注)3	100,000	17,185,650	101,200	1,885,950	101,200	2,055,449

(注)1. 株式分割

株式1株を2株に分割

2. 有償一般募集

発行株数 900,000株 発行価格 2,134円

資本組入額 1,012円 払込金総額 1,821,600千円

3. 有償第三者割当

発行株数 100,000株 発行価格 2,024円

資本組入額 1,012円 割当先 野村証券株

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	28	39	61	1	11,224	11,376	-
所有株式数 (単元)	-	29,727	2,411	46,272	16,884	10	76,369	171,673	18,350
所有株式数の 割合(%)	-	17.30	1.40	26.93	9.82	0.01	44.54	100.00	-

(注) 自己株式5,940株は、「個人その他」に59単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	3,900	22.69
本村 昌次	大阪府吹田市	2,912	16.94
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	766	4.46
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	559	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	546	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	364	2.11
山本 滋	大阪府吹田市	341	1.98
ザ チェース マンハッタン バンク NA ロンドン S L オムニバス ア カウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	318	1.85
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	307	1.79
計	-	10,662	62.04

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、日興シティ信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成20年7月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)
住所 東京都品川区大崎1-11-2
保有株券等の数 株式 1,336,300株
株券等保有割合 7.78%

3. ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド、ブラックロック(チャネル諸島)リミテッドから、平成20年8月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-7-12	323,900	1.88
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	118,700	0.69
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	116,500	0.68
ブラックロック(チャネル諸島)リミテッド	チャネル諸島ジャージー市セント・ヘレアー グレンビル・ストリート フォーラム・ハウス JE1 OBR	246,400	1.43
計	-	805,500	4.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,161,400	171,614	同上
単元未満株式	普通株式 18,350	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	171,614	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	5,900	-	5,900	0.03
計	-	5,900	-	5,900	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	163	198,724
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,940	-	5,940	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益(EPS)が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたしません。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月26日 定時株主総会決議	429,492	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,545	2,715	2,085	1,524	1,703
最低(円)	1,870	1,936	1,065	1,100	851

(注) 最高・最低株価は、平成16年6月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
平成16年5月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,626	1,703	1,670	1,577	1,325	1,110
最低(円)	1,310	1,423	1,425	1,080	1,070	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		本村 昌次	昭和19年9月3日生	昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成21年3月 代表取締役会長(現任)	注3	2,312,700
取締役副会 長		伊貝 武臣	昭和20年4月5日生	昭和43年3月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成4年2月 同社総務統括部長 平成9年4月 当社常務取締役業務本部長 平成14年4月 専務取締役業務本部長 平成19年1月 取締役副社長業務本部長兼 情報システム部長 平成20年1月 取締役副社長商品本部管掌 平成21年3月 取締役副会長(現任)	注3	51,980
代表取締役 社長		川村 廣明	昭和37年12月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 専務取締役経営企画室長 平成21年3月 代表取締役社長(現任)	注3	52,660
常務取締役	商品本部長 兼韓国事業 担当	牧野 俊介	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 常務取締役営業企画室長 平成20年1月 常務取締役商品本部長 平成21年3月 常務取締役商品本部長兼韓国事業担 当(現任)	注3	67,660
常務取締役	店舗開発本 部長 兼店舗開発 部長	小澤 繁彦	昭和22年10月23日生	平成元年12月 日本トイザらス(株)入社 平成2年8月 同社常務取締役 平成18年7月 当社常務執行役員 平成19年3月 常務取締役店舗開発本部長 兼店舗開発部長(現任)	注3	1,000
取締役	経営企画室 長	山口 正信	昭和29年8月12日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成8年3月 同社社長室営業企画担当 平成10年3月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役店舗開発部長 平成18年12月 スタジオアリス 코리아・カンパニー ・リミテッド代表取締役社長(現 任) 平成19年1月 取締役建築設計部長兼海外事業担当 平成19年8月 取締役小商圏事業部長兼海外事業担 当 平成20年6月 愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司 董事長(現任) 平成21年3月 取締役経営企画室長(現任)	注3	52,120
取締役	内部統制室 長	小正 由美子	昭和30年3月21日生	平成7年10月 当社入社 平成14年4月 執行役員 平成17年3月 取締役経理部長 平成19年7月 取締役内部統制準備室長 平成21年1月 取締役内部統制室長(現任)	注3	3,880
取締役	営業本部長 兼ペット写 真部長	田中 和幸	昭和33年6月14日生	昭和56年4月 小西六写真工業(株)(現コニカミノル タホールディングス(株))入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 執行役員 平成19年3月 取締役営業本部長 平成20年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 兼ストアマーケティング部長 平成21年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 (現任)	注3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼人事部長 兼情報システム部長	宗岡 直彦	昭和30年10月27日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成9年3月 同社社長室営業企画担当 平成13年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 (株)アリスキャリアサービス代表取締役(現任) 平成19年3月 取締役人事部長 平成20年1月 取締役業務本部長兼人事部長兼情報システム部長兼教育研修部長 平成21年1月 取締役管理本部長兼人事部長兼情報システム部長(現任)	注3	4,160
常勤監査役		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成元年5月 同社専務取締役 平成12年3月 イズミヤ総研(株)代表取締役社長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	注4	1,100
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 馬瀬法律特許事務所入所 昭和48年9月 山上法律事務所開業 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同(現任)	注5	-
監査役		川崎 有治	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 富士写真フイルム(株)(現富士フイルム(株))入社 平成11年10月 同社記録メディア事業部営業部部長 平成12年6月 FUJIFILM Europe GmbH 出向 平成19年6月 富士フイルムイメージング(株)(現富士フイルム(株))執行役員経営企画部長 平成21年2月 富士フイルム(株)コンシューマー営業本部企画管理グループ部長(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	注6	-
計						2,547,660

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
2. 監査役3氏は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年であります。
4. 任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、コンプライアンスを含む経営の諸問題に対しての「透明性」「効率性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。社会の一員としての高い倫理観また創業時からの経営理念の継承を重視しコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、より良い体制を構築すべく、組織・諸制度の改善・改革に取り組んでおります。

(2) 会社の機関

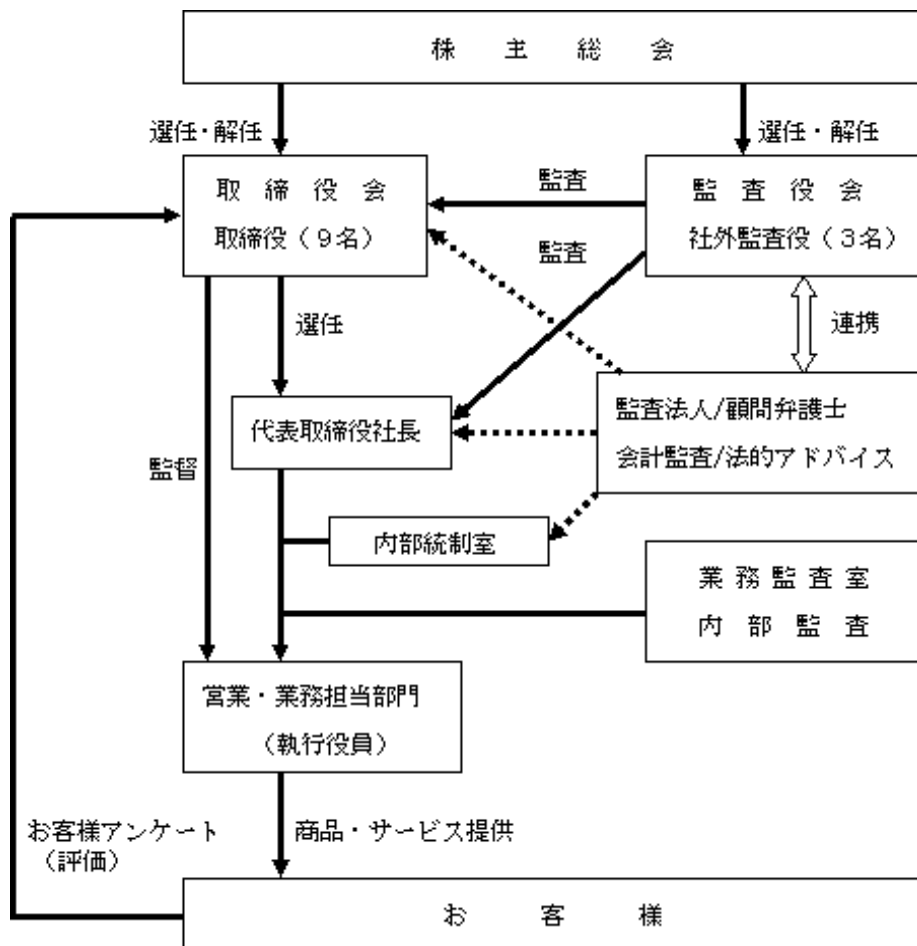
(取締役会、監査役会)

取締役会は、原則として月1回開催する取締役会に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行っております。

また、監査役会は3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。監査役候補者の選定に当たっては、監査を通じて経営の質的向上を望めるだけの経歴と専門的知識を持った人材ということに留意しております。弁護士資格を有する社外監査役は、特にコンプライアンス強化の観点から監査を行っております。

原則として月1回開催する監査役会に加え、監査役は取締役会及び社内的重要会議等にも積極的に参加し、取締役の職務執行状況、重要な意思決定についての経営への監視機能を果しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己の株式の取得を株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員の行動理念である社訓「店は客のためにある」「損得の前に善悪がある」「仕事を楽しめるようになること」「努力するはダメ、変えること」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行に当たっております。

総務部、業務監査室等が、遵法指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。

内部通報制度を活用し、不祥事の未然防止を図っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の政策決定に伴う将来的な損失の発生については、政策決定の前段階にて想定できる事項を考慮した上で意思決定を行うこととしております。

社内外で発生する緊急事態に対しては、緊急対策マニュアルを定め、緊急連絡体制を整備するとともに、その程度により、代表取締役または担当取締役を責任者とする緊急対策本部を設置し対処し、損害を未然に防止し、または、最小限度にとどめられるようにしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

委任または任命された業務遂行を行う取締役、執行役員、部長等は、事前に経営計画、予算編成、業務計画を提案し、経営会議、営業部長会議等の審議・検討を経て、その承認のもとに業務執行を行っております。

業務執行の結果については、必要により、経営会議等にて経過説明・状況報告を行い、構成員の質疑、助言、修正提案を受け、業務執行の統制により、効率的に行われることを確保しております。

毎年、前年の経営実績をベースに向こう5ヶ年の長期経営計画を策定し、当該計画に従って業務が遂行されるよう取締役会及び経営会議等において定期的に遂行状況を確認しております。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議等における構成員の業務計画、経過報告、業務報告等はすべてその資料とともに議事録として保管しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の代表取締役が、取締役会または経営会議にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案を受けております。

経営企画室に関係会社管理担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築するとともに、子会社等に対し必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、総務部において相談窓口を設け、子会社の業務執行に必要な事項に対して顧問弁護士等の専門的な判断を提供しております。

当社との正確で適正な連結決算ができる体制整備を通じてその連結決算の作成、開示を行うとともに、緊急事態が発生した場合に直ちに連絡・通報が行われ、必要な対応が行える体制を整えてまいります。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

取締役及び使用人は、法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または会社に著しい損害を与えるおそれがある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めたときには、これに協力します。

監査役は会計監査人から年2回以上、会計監査の状況及び結果の報告を受けるとともに、意見を交換して会社の適正な会計処理を確認しております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役は、その必要により、総務部、業務監査室のスタッフに監査業務を行うに必要な資料の提供や整理・保管を指示し、特命による監査を行うことができます。

(9) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の仕組み

業務監査室は3名で構成されており、内部監査は店舗を中心に監査及び調査を計画的且つ定期的を実施しております。改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況を報告させる等、実効性の高い体制を組んでおります。さらに、その内容は取締役会、経営会議に報告されております。また監査役は必要に応じ、この内部監査に同行し内部監査状況を監視できる体制としております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じ会計監査人は監査役会と意見交換を行っております。法律顧問としては、協和綜合法律事務所と顧問契約を結び、法律問題に関するアドバイスと指導を受けております。税務顧問としては、井上公認会計士事務所と顧問契約を結び、税務に関するアドバイスと指導を受けております。このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性及びコンプライアンス経営の徹底を図ることができる体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

西村 猛氏、藤川 賢氏（所属は監査法人トーマツ）

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等15名

(10) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	193,653千円
監査役を支払った報酬	18,777千円
計	212,430千円

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでおります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	18,500千円
公認会計士法第2条第1項以外の業務の報酬	5,842千円
計	24,342千円

(注) 当社は、内部統制に関する助言・指導についての対価を支払っております。

(11) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は全員社外監査役であり、内1名は当社株主であります。取引関係その他の利害関係はございません。なお、当社には社外取締役はおりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計期間及び前事業年度 新日本監査法人
当連結会計期間及び当事業年度 監査法人トーマツ

新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,888,020		3,250,694		
2.受取手形及び売掛金		1,261,980		1,128,519		
3.たな卸資産		778,180		1,263,076		
4.繰延税金資産		122,251		230,990		
5.その他		1,101,328		1,069,198		
貸倒引当金		47,850		44,700		
流動資産合計		6,103,911	36.1	6,897,780	40.0	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	5	7,022,432		7,204,957		
減価償却累計額		2,910,762	4,111,670	3,214,294	3,990,663	
2.機械装置		556,383		709,944		
減価償却累計額		195,736	360,646	348,845	361,099	
3.器具備品		2,372,039		2,604,082		
減価償却累計額		1,320,338	1,051,700	1,868,562	735,519	
4.土地			772,276		650,076	
有形固定資産合計			6,296,293		5,737,358	33.2
(2)無形固定資産						
1.のれん			712,793		610,494	
2.その他			424,105		398,943	
無形固定資産合計			1,136,899		1,009,438	5.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		46,593		72,363	
2.長期貸付金			39,888		159,888	
3.繰延税金資産			349,145		592,461	
4.保証金及び敷金			2,860,509		2,840,367	
5.その他			61,077		23,147	
貸倒引当金			-		70,000	
投資その他の資産合計			3,357,213		3,618,228	21.0
固定資産合計			10,790,407		10,365,025	60.0
資産合計			16,894,318		17,262,805	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	667,503		504,399	
2. 短期借入金	3	1,910,000		2,095,002	
3. 1年内返済予定長期借入金		33,352		-	
4. 未払法人税等		1,086,516		759,885	
5. 賞与引当金		3,998		7,548	
6. 未払費用		1,052,429		962,639	
7. その他		1,669,907		1,424,757	
流動負債合計		6,423,707	38.0	5,754,231	33.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		118,642		239,066	
2. 繰延税金負債		21,656		21,654	
3. その他		172,492		216,471	
固定負債合計		312,791	1.9	477,192	2.8
負債合計		6,736,499	39.9	6,231,424	36.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,885,950	11.2	1,885,950	10.9
2. 資本剰余金		2,055,449	12.2	2,055,449	11.9
3. 利益剰余金		6,021,675	35.6	6,962,041	40.3
4. 自己株式		8,772	0.1	8,971	0.0
株主資本合計		9,954,301	58.9	10,894,469	63.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,792	0.0	161	0.0
2. 為替換算調整勘定		36,354	0.2	52,849	0.3
評価・換算差額等合計		33,561	0.2	53,011	0.3
少数株主持分		169,955	1.0	189,923	1.1
純資産合計		10,157,819	60.1	11,031,381	63.9
負債純資産合計		16,894,318	100.0	17,262,805	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			29,212,153	100.0	31,426,669	100.0
売上原価			20,587,961	70.5	21,504,101	68.4
売上総利益			8,624,192	29.5	9,922,567	31.6
販売費及び一般管理費	1		5,384,637	18.4	6,767,987	21.6
営業利益			3,239,555	11.1	3,154,580	10.0
営業外収益						
1.受取利息		3,690			5,456	
2.受取家賃		43,126			37,838	
3.デリバティブ評価益		10,931			-	
4.雑収入		29,796	87,544	0.3	24,837	68,132
営業外費用						
1.支払利息		56,116			67,119	
2.賃貸費用		14,354			14,360	
3.店舗解約損		15,195			9,023	
4.為替差損		-			53,405	
5.貸倒引当金繰入額	2	-			70,000	
6.雑損失		6,863	92,529	0.3	16,021	229,930
経常利益			3,234,570	11.1	2,992,782	9.5
特別利益						
1.固定資産売却益	3	-			14,802	
2.持分変動利益		-			55,186	69,988
特別損失						
1.固定資産廃却損	4	333,768			211,092	
2.固定資産減損損失	5	5,341			105,222	
3.固定資産圧縮損失		2,953			-	
4.退職給付費用		-			78,293	
5.関係会社株式評価損		-	342,063	1.2	24,149	418,759
税金等調整前当期純利益			2,892,506	9.9	2,644,011	8.4
法人税、住民税及び事業税		1,595,805			1,505,153	
法人税等調整額		104,643	1,491,162	5.1	352,024	1,153,129
少数株主利益			59,964	0.2		88,714
当期純利益			1,341,380	4.6	1,402,167	4.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	5,109,794	8,611	9,042,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	429,499	-	429,499
当期純利益（千円）	-	-	1,341,380	-	1,341,380
自己株式の取得（千円）	-	-	-	160	160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	911,880	160	911,719
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	6,021,675	8,772	9,954,301

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	76	13,198	13,121	109,990	9,165,695
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,499
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,341,380
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	2,715	23,156	20,440	59,964	80,404
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,715	23,156	20,440	59,964	992,124
平成19年12月31日 残高（千円）	2,792	36,354	33,561	169,955	10,157,819

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	6,021,675	8,772	9,954,301
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	429,496	-	429,496
当期純利益（千円）	-	-	1,402,167	-	1,402,167
自己株式の取得（千円）	-	-	-	198	198
連結子会社の増加による減少（千円）	-	-	32,304	-	32,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	940,365	198	940,167
平成20年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	6,962,041	8,971	10,894,469

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	2,792	36,354	33,561	169,955	10,157,819

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	429,496
当期純利益(千円)	-	-	-	-	1,402,167
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	198
連結子会社の増加による減少 (千円)	-	-	-	-	32,304
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	2,630	89,204	86,573	19,968	66,605
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,630	89,204	86,573	19,968	873,561
平成20年12月31日 残高(千円)	161	52,849	53,011	189,923	11,031,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,892,506	2,644,011
減価償却費		1,468,857	1,613,188
のれん償却額		89,099	88,739
持分変動利益		-	55,186
貸倒引当金の増減額		15,930	66,850
賞与引当金の増減額		565	4,080
退職給付引当金の増減額		17,986	119,247
デリバティブ評価損益		23,931	-
受取利息		3,761	5,456
支払利息		56,116	67,119
為替差損		-	47,047
有形固定資産廃却損		182,874	168,483
有形固定資産売却益		-	14,802
固定資産減損損失		-	105,222
関係会社株式評価損		-	24,149
売上債権の増減額		110,968	115,444
たな卸資産の増減額		230,545	504,324
仕入債務の増減額		1,014,624	159,933
未払消費税等の増減額		76,820	69,585
その他の流動資産の増減額		13,211	64,913
その他の流動負債の増減額		546,806	121,936
その他		77,567	75,143
小計		4,028,087	4,386,463
利息の受取額		3,318	5,631
利息の支払額		51,652	67,294
法人税等の支払額		1,143,631	1,829,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,836,122	2,494,906

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50,073	44,185
定期預金の払戻による収入		19,383	43,517
有形固定資産の取得による支出		2,168,117	1,792,871
有形固定資産の売却による収入		-	150,019
子会社設立による支出		-	54,315
子会社増資による支出		12,000	-
貸付けによる支出		90,000	9,277
貸付金の回収による収入		40,000	200
無形固定資産の取得による支出		202,931	84,454
敷金保証金の差入による支出		158,953	184,190
敷金保証金の回収による収入		168,290	193,022
その他		16,612	61,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,437,789	1,844,388
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,236,000	185,002
長期借入金の返済による支出		267,872	33,352
配当金の支払額		429,499	429,496
自己株式の取得による支出		160	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		538,467	278,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,878	18,553
現金及び現金同等物の増減額		945,678	353,919
現金及び現金同等物の期首残高		1,617,309	2,562,987
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	7,505
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,562,987	2,924,413

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ジェイヴィス ㈱マリモ 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 スタジオアリスコリア・カンパニー ・リミテッド ㈱アリスキャリアサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱MARIMO & JVIS 上海久華紗服飾有限公司 MARIMO USA Inc. なお、㈱ジェイヴィスは、平成20年12月1日付で㈱マリモを吸収合併しております。㈱ジェイヴィスは同日付で㈱MARIMO & JVISに商号変更しております。</p> <p>また、MARIMO USA Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー ・リミテッド 愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、㈱アリスキャリアサービス)及び関連会社(スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司)及び関連会社(スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱マリモ及び上海久華紗服飾有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、決算日が9月30日であった㈱マリモは、平成20年12月1日に㈱ジェイヴィスと合併したため、当連結会計年度は平成19年10月1日から平成20年11月30日までの14ヶ月間を連結しております。</p> <p>また、上海久華紗服飾有限公司は決算日を9月30日から12月31日に変更したため、当連結会計年度は平成19年10月1日から平成20年12月31日までの15ヶ月を連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)輸入材料 先入先出法による原価法 (ロ)商品 総平均法による原価法 (ハ)製品 主として総平均法による原価法 (ニ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ホ)上記以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)輸入材料 同左 (ロ)商品 同左 (ハ)製品 同左 (ニ)仕掛品 同左 (ホ)上記以外のたな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～49年 機械装置 4年～10年 器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。 なお、当社は当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「店舗解約損」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「店舗解約損」は、4,583千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、処分費用等の実状を考慮し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(非連結子会社株式) 22,000千円 投資有価証券(関連会社株式) 24,149千円</p> <p>2. 受取手形割引高 62,842千円</p> <p>3. 連結子会社(株マリモ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 650,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 6,924千円</p> <p>5. 当連結会計年度において、助成金の受入れにより、建物について2,953千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(非連結子会社株式) 72,000千円 投資有価証券(関連会社株式) 0千円</p> <p>2. 受取手形割引高 36,938千円</p> <p>3. 連結子会社(株MARIMO & JVIS)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 1,095,000千円</p> <p>差引額 55,000千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 2,530千円</p> <p>5. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,147,043千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,599千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,176,501千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,871千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">89,099千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,652千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">158,605千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">24,268千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">119,509千円</td></tr> </table> <p>5. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">地域</th><th style="width: 55%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td style="text-align: right;">5,341千円</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料手当	1,147,043千円	退職給付引当金繰入額	17,599千円	広告宣伝費	2,176,501千円	減価償却費	62,871千円	のれん償却費	89,099千円	貸倒引当金繰入額	37,652千円	建物	158,605千円	器具備品	24,268千円	撤去費用	31,384千円	リース解約損	119,509千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	近畿	5,341千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,534,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,269千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,705,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,821千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">88,739千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,110千円</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び土地</td><td style="text-align: right;">14,802千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">152,897千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">15,586千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">39,293千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,316千円</td></tr> </table> <p>5. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">地域</th><th style="width: 55%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td style="text-align: right;">6,082千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td style="text-align: right;">4,732千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td style="text-align: right;">25,364千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td style="text-align: right;">11,339千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td style="text-align: right;">16,286千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中国</td><td style="text-align: right;">27,559千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td style="text-align: right;">13,857千円</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	給料手当	1,534,377千円	退職給付引当金繰入額	31,269千円	広告宣伝費	2,705,600千円	減価償却費	93,821千円	のれん償却費	88,739千円	貸倒引当金繰入額	16,110千円	貸倒引当金繰入額	70,000千円	建物及び土地	14,802千円	建物	152,897千円	器具備品	15,586千円	撤去費用	39,293千円	ソフトウェア	3,316千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,082千円	店舗	建物等	東北	4,732千円	店舗	建物等	関東	25,364千円	店舗	建物等	中部	11,339千円	店舗	建物等	近畿	16,286千円	店舗	建物等	中国	27,559千円	店舗	建物等	九州	13,857千円
給料手当	1,147,043千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	17,599千円																																																																																				
広告宣伝費	2,176,501千円																																																																																				
減価償却費	62,871千円																																																																																				
のれん償却費	89,099千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	37,652千円																																																																																				
建物	158,605千円																																																																																				
器具備品	24,268千円																																																																																				
撤去費用	31,384千円																																																																																				
リース解約損	119,509千円																																																																																				
用途	種類	地域	金額																																																																																		
店舗	建物等	近畿	5,341千円																																																																																		
給料手当	1,534,377千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	31,269千円																																																																																				
広告宣伝費	2,705,600千円																																																																																				
減価償却費	93,821千円																																																																																				
のれん償却費	88,739千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	16,110千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	70,000千円																																																																																				
建物及び土地	14,802千円																																																																																				
建物	152,897千円																																																																																				
器具備品	15,586千円																																																																																				
撤去費用	39,293千円																																																																																				
ソフトウェア	3,316千円																																																																																				
用途	種類	地域	金額																																																																																		
店舗	建物等	北海道	6,082千円																																																																																		
店舗	建物等	東北	4,732千円																																																																																		
店舗	建物等	関東	25,364千円																																																																																		
店舗	建物等	中部	11,339千円																																																																																		
店舗	建物等	近畿	16,286千円																																																																																		
店舗	建物等	中国	27,559千円																																																																																		
店舗	建物等	九州	13,857千円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,653	124	-	5,777
合計	5,653	124	-	5,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	429,499	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	429,496	利益剰余金	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,777	163	-	5,940
合計	5,777	163	-	5,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	429,496	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,492	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,888,020千円	現金及び預金勘定 3,250,694千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 325,032千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 326,281千円
現金及び現金同等物 2,562,987千円	現金及び現金同等物 2,924,413千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,641,467</td> <td>1,717,160</td> <td>1,924,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,641,467	1,717,160	1,924,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,891,241</td> <td>1,794,086</td> <td>2,097,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,600</td> <td>7,600</td> <td>38,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,936,841</td> <td>1,801,686</td> <td>2,135,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,891,241	1,794,086	2,097,155	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	7,600	38,000	合計	3,936,841	1,801,686	2,135,155
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	3,641,467	1,717,160	1,924,306																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	3,891,241	1,794,086	2,097,155																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	7,600	38,000																						
合計	3,936,841	1,801,686	2,135,155																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,123,118千円	1年内 1,230,204千円																								
1年超 822,884千円	1年超 928,724千円																								
合計 1,946,002千円	合計 2,158,928千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1,508,390千円	支払リース料 1,465,788千円																								
減価償却費相当額 1,459,955千円	減価償却費相当額 1,427,901千円																								
支払利息相当額 49,081千円	支払利息相当額 40,542千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	443	194
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637	443	194
合計		637	443	194

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,921	-	3,602

4. 時価のない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	363	273
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637	363	273
合計		637	363	273

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計 上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	72,000
(3) その他有価証券	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

- (1) 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
為替予約取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
為替予約取引は、支払債務の為替リスクヘッジを目的として実施しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う範囲に限定し実施することとしており、リスクはヘッジされております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
新規の為替予約取引は、実施しないこととしております。新規の為替予約取引を実施する場合は、経営会議の承認を要件とし、内部牽制が機能するよう留意しております。
- (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	人民元	22,494	-	25,875	3,380
	米ドル	196,921	135,502	208,621	11,699
合計		219,416	135,502	234,496	15,080

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	122,592	61,050	107,292	15,300
合計		122,592	61,050	107,292	15,300

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度まで、当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりました。

当連結会計年度より、連結子会社の合併に伴う消滅会社での退職金支給に伴い、退職一時金制度に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	176,891	239,066
(2) 年金資産 (千円)	58,249	-
連結貸借対照表計上額純額(1)+(2) (千円)	118,642	239,066

(注) 前連結会計年度まで、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	32,401	42,322
(2) 利息費用	-	2,954
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	-	7,163
(4) 簡便法から原則法への変更差額	-	78,293
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	32,401	130,733

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率	-	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	-	1年

(注) 前連結会計年度まで、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりましたので、基礎事項については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 8,531</p> <p>未払費用 23,101</p> <p>未払事業税 82,461</p> <p>未払事業所税 6,863</p> <p>前受収益 93,506</p> <p>繰越欠損金 13,607</p> <p>その他 2,168</p> <p style="text-align: right;">小計 230,240</p> <p>評価性引当額 107,988</p> <p>繰延税金資産合計 122,251</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 48,168</p> <p>役員退職慰労金 29,686</p> <p>関係会社株式評価損 38,297</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,907</p> <p>減損損失 146,269</p> <p>減価償却超過額 62,615</p> <p>長期前受収益 24,281</p> <p>電話加入権評価損 13,199</p> <p style="text-align: right;">小計 373,426</p> <p>評価性引当額 24,281</p> <p>繰延税金資産合計 349,145</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価評価法による評価差額 21,654</p> <p>その他 2</p> <p>繰延税金負債合計 21,656</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 8,252</p> <p>未払費用 21,112</p> <p>未払事業税 60,059</p> <p>未払事業所税 8,962</p> <p>前受収益 132,604</p> <p>繰延税金資産合計 230,990</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,061</p> <p>役員退職慰労金 29,686</p> <p>関係会社株式評価損 48,102</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,907</p> <p>減損損失 184,635</p> <p>減価償却超過額 130,507</p> <p>電話加入権評価損 13,199</p> <p>貸倒引当金 28,420</p> <p>長期前受収益 49,910</p> <p>その他 5,964</p> <p style="text-align: right;">小計 598,395</p> <p>評価性引当額 5,933</p> <p>繰延税金資産合計 592,461</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価評価法による評価差額 21,654</p> <p>繰延税金負債合計 21,654</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割額 5.2</p> <p>情報通信機器等の税額控除 0.7</p> <p>評価性引当額 3.8</p> <p>のれん償却額 1.3</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割額 5.9</p> <p>評価性引当額の増減 5.1</p> <p>のれん償却額 1.4</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,570,531	1,641,622	29,212,153	-	29,212,153
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,191,691	1,191,691	(1,191,691)	-
計	27,570,531	2,833,314	30,403,845	(1,191,691)	29,212,153
営業費用	23,754,421	2,940,455	26,694,877	(722,278)	25,972,598
営業利益(又は営業損失)	3,816,109	(107,141)	3,708,968	(469,413)	3,239,555
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出					
資産	14,377,891	3,119,955	17,497,846	(603,528)	16,894,318
減価償却費	1,381,277	177,027	1,558,304	-	1,558,304
減損損失	5,341	-	5,341	-	5,341
資本的支出	2,403,801	542,187	2,945,989	-	2,945,989

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業.....婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,296千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は414,752千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 従来、事業の種類別セグメント情報については、こども写真事業の売上高、営業利益及び資産の金額が連結グループ全体の売上高、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合のいずれも90%超であるため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、婚礼衣装製造卸売事業の重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,712,462	2,714,207	31,426,669	-	31,426,669
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,495,956	1,495,956	(1,495,956)	-
計	28,712,462	4,210,164	32,922,626	(1,495,956)	31,426,669
営業費用	25,195,405	4,209,946	29,405,351	(1,133,262)	28,272,089
営業利益	3,517,056	218	3,517,274	(362,693)	3,154,580

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	14,685,307	2,889,194	17,574,501	(311,696)	17,262,805
減価償却費	1,449,683	252,118	1,701,802	-	1,701,802
減損損失	105,222	-	105,222	-	105,222
資本的支出	1,417,610	85,080	1,502,690	-	1,502,690

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は203,267千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は445,542千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業及びその事業内容

結合企業 株式会社ジェイヴィス（事業内容：画像データの加工・プリント出力）

被結合企業 株式会社マリモ（事業内容：ウェディング関連商品、こども用衣装等の企画・製造・販売）

（2）企業結合の法的形式

株式会社ジェイヴィスを存続会社とする吸収合併で、株式会社マリモは解散いたしました。

（3）結合後企業の名称

企業結合後は、株式会社MARIMO & JVIS に商号を変更いたしました。

（4）取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

メーカー機能をもつ両子会社の経営資源やノウハウの融合、重複機能の統合により、経営の効率化を図るとともに、スタジオアリスグループの企業価値の向上を図ります。

取引の概要

・合併比率

会社名	株式会社ジェイヴィス	株式会社マリモ
合併比率	1	0.0019

・合併により発行した株式の種類及び数

普通株式 380株

・企業結合日 平成20年12月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 を適用して会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	581円 37銭	1株当たり純資産額	631円 06銭
1株当たり当期純利益	78円 08銭	1株当たり当期純利益	81円 62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	1,341,380	1,402,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,341,380	1,402,167
期中平均株式数(株)	17,179,937	17,179,748

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,157,819	11,031,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	169,955	189,923
(うち少数株主持分)	(169,955)	(189,923)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,987,863	10,841,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,179,873	17,179,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,910,000	2,095,002	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,352	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,943,352	2,095,002	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,347,242		2,400,938	
2. 売掛金			509,018		540,010	
3. 材料貯蔵品			194,919		196,891	
4. 前払費用			269,657		275,798	
5. 繰延税金資産			101,170		69,724	
6. 預け金			541,235		532,379	
7. 未収入金			95,479		92,740	
8. 短期貸付金	1		950,000		830,000	
9. その他			8,628		32,744	
貸倒引当金			41,000		40,000	
流動資産合計			4,976,352	38.6	4,931,227	38.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,617,121		5,833,926		
減価償却累計額		2,771,889	2,845,232	2,993,511	2,840,415	
2. 器具備品		1,683,620		1,875,391		
減価償却累計額		1,016,325	667,294	1,367,651	507,739	
3. 土地			73,577		73,577	
有形固定資産合計			3,586,103	27.8	3,421,732	26.6
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			1,673		-	
2. 商標権			635		109	
3. ソフトウェア			163,260		150,483	
無形固定資産合計			165,570	1.3	150,593	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		842,149		778,423	
2. 関係会社長期貸付金		201,700		292,500	
3. 長期前払費用		3,247		3,663	
4. 繰延税金資産		377,963		578,776	
5. 保証金及び敷金		2,778,435		2,752,297	
6. その他		32,851		34,556	
貸倒引当金		-		70,000	
投資損失引当金		70,980		-	
投資その他の資産合計		4,165,367	32.3	4,370,217	33.9
固定資産合計		7,917,042	61.4	7,942,543	61.7
資産合計		12,893,394	100.0	12,873,771	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	834,116		770,186	
2. 未払金		299,526		410,163	
3. 未払費用		869,168		777,107	
4. 未払法人税等		817,577		448,705	
5. 未払消費税等		167,806		43,959	
6. 前受金		238,385		256,601	
7. その他		80,939		81,875	
流動負債合計		3,307,520	25.6	2,788,599	21.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		118,642		238,791	
2.その他		108,670		81,670	
固定負債合計		227,312	1.8	320,461	2.5
負債合計		3,534,832	27.4	3,109,061	24.2
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		1,885,950	14.6	1,885,950	14.6
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		2,055,449		2,055,449	
資本剰余金合計		2,055,449	16.0	2,055,449	16.0
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		24,750		24,750	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		2,345,000		2,345,000	
繰越利益剰余金		3,056,185		3,462,532	
利益剰余金合計		5,425,935	42.1	5,832,282	45.3
4.自己株式		8,772	0.1	8,971	0.1
株主資本合計		9,358,562	72.6	9,764,710	75.8
純資産合計		9,358,562	72.6	9,764,710	75.8
負債純資産合計		12,893,394	100.0	12,873,771	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,426,074	100.0		28,496,493	100.0
売上原価			20,722,894	75.6		21,420,395	75.2
売上総利益			6,703,180	24.4		7,076,097	24.8
販売費及び一般管理費	1		3,827,924	13.9		4,918,489	17.2
営業利益			2,875,255	10.5		2,157,607	7.6
営業外収益							
1.受取利息	2	24,192			24,507		
2.受取家賃		11,227			21,174		
3.雑収入		11,846	47,266	0.2	17,879	63,560	0.2
営業外費用							
1.支払利息		28,679			25,547		
2.賃貸費用		4,451			4,451		
3.店舗解約損		15,195			9,023		
4.貸倒引当金繰入額	2	-			70,000		
5.雑損失		4,067	52,394	0.2	1,243	110,266	0.4
経常利益			2,870,127	10.5		2,110,902	7.4
特別損失							
1.固定資産廃却損	3	314,216			189,161		
2.固定資産減損損失	4	5,341			105,222		
3.退職給付費用		-			78,293		
4.関係会社株式評価損		-			42,746		
5.投資損失引当金繰入額		70,980	390,538	1.5	-	415,425	1.5
税引前当期純利益			2,479,588	9.0		1,695,476	5.9
法人税、住民税及び事業税		1,274,072			1,029,000		
法人税等調整額		121,525	1,152,546	4.2	169,367	859,632	3.0
当期純利益			1,327,042	4.8		835,843	2.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,660,224	22.5	4,383,617	20.5
労務費	1	6,791,106	32.8	7,348,866	34.3
経費	2	9,271,563	44.7	9,687,911	45.2
売上原価		20,722,894	100.0	21,420,395	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 13,625千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,070,641千円</p> <p>賃借料 3,423,312千円</p> <p>リース料 1,737,248千円</p>	<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 20,895千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,032,780千円</p> <p>賃借料 3,567,663千円</p> <p>リース料 1,805,960千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	2,158,643	8,611	8,461,180
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,499	-	429,499
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,327,042	-	1,327,042
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	160	160
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	897,542	160	897,381
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	3,056,185	8,772	9,358,562

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	3,056,185	8,772	9,358,562
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,496	-	429,496
当期純利益（千円）	-	-	-	-	835,843	-	835,843
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	198	198
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	406,346	198	406,148
平成20年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	3,462,532	8,971	9,764,710

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法	(1) 輸入材料 同左 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。なお、当社は当事業年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度2,000千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、処分費用等の実状を考慮し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">702,606千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 関係会社(株マリモ)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">金額</td> <td style="width: 150px;">内容</td> </tr> <tr> <td>1,386,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	950,000千円	買掛金	702,606千円	金額	内容	1,386,000千円	借入債務	支払手形	6,924千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">735,514千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 関係会社(株MARIMO & JVIS)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">金額</td> <td style="width: 150px;">内容</td> </tr> <tr> <td>650,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>3.</p>	短期貸付金	830,000千円	買掛金	735,514千円	金額	内容	650,000千円	借入債務
短期貸付金	950,000千円																		
買掛金	702,606千円																		
金額	内容																		
1,386,000千円	借入債務																		
支払手形	6,924千円																		
短期貸付金	830,000千円																		
買掛金	735,514千円																		
金額	内容																		
650,000千円	借入債務																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">646,272千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,599千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,094,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,054千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,662千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">139,054千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,268千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,384千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">119,509千円</td> </tr> </table> <p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿</td> <td style="text-align: right;">5,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料手当	646,272千円	退職給付引当金繰入額	17,599千円	広告宣伝費	2,094,285千円	減価償却費	29,054千円	貸倒引当金繰入額	36,662千円	建物	139,054千円	器具備品	24,268千円	撤去費用	31,384千円	リース解約損	119,509千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	近畿	5,341千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">788,518千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,269千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,967,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,170千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,260千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,523千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,349千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,202千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39,293千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,316千円</td> </tr> </table> <p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: right;">6,082千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td style="text-align: right;">4,732千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td style="text-align: right;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中部</td> <td style="text-align: right;">11,339千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿</td> <td style="text-align: right;">16,286千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>中国</td> <td style="text-align: right;">27,559千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州</td> <td style="text-align: right;">13,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	給料手当	788,518千円	退職給付引当金繰入額	31,269千円	広告宣伝費	2,967,380千円	減価償却費	47,170千円	貸倒引当金繰入額	18,260千円	営業外収益		受取利息	21,523千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	70,000千円	建物	140,349千円	器具備品	6,202千円	撤去費用	39,293千円	ソフトウェア	3,316千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,082千円	店舗	建物等	東北	4,732千円	店舗	建物等	関東	25,364千円	店舗	建物等	中部	11,339千円	店舗	建物等	近畿	16,286千円	店舗	建物等	中国	27,559千円	店舗	建物等	九州	13,857千円
給料手当	646,272千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	17,599千円																																																																																				
広告宣伝費	2,094,285千円																																																																																				
減価償却費	29,054千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	36,662千円																																																																																				
建物	139,054千円																																																																																				
器具備品	24,268千円																																																																																				
撤去費用	31,384千円																																																																																				
リース解約損	119,509千円																																																																																				
用途	種類	地域	金額																																																																																		
店舗	建物等	近畿	5,341千円																																																																																		
給料手当	788,518千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	31,269千円																																																																																				
広告宣伝費	2,967,380千円																																																																																				
減価償却費	47,170千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	18,260千円																																																																																				
営業外収益																																																																																					
受取利息	21,523千円																																																																																				
営業外費用																																																																																					
貸倒引当金繰入額	70,000千円																																																																																				
建物	140,349千円																																																																																				
器具備品	6,202千円																																																																																				
撤去費用	39,293千円																																																																																				
ソフトウェア	3,316千円																																																																																				
用途	種類	地域	金額																																																																																		
店舗	建物等	北海道	6,082千円																																																																																		
店舗	建物等	東北	4,732千円																																																																																		
店舗	建物等	関東	25,364千円																																																																																		
店舗	建物等	中部	11,339千円																																																																																		
店舗	建物等	近畿	16,286千円																																																																																		
店舗	建物等	中国	27,559千円																																																																																		
店舗	建物等	九州	13,857千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,653	124	-	5,777
合計	5,653	124	-	5,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,777	163	-	5,940
合計	5,777	163	-	5,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	3,583,343	1,671,700	1,911,642	器具備品	3,835,612	1,778,678	2,056,933
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,119,149千円				1,215,956千円			
1年超				1年超			
814,189千円				864,750千円			
合計				合計			
1,933,338千円				2,080,706千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,495,542千円				1,450,604千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,448,470千円				1,412,717千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
49,060千円				40,542千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円) 繰延税金資産 貸倒引当金 8,531 未払費用 23,101 未払事業税 62,814 その他 6,723 繰延税金資産合計 <u>101,170</u> (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 48,168 役員退職慰労金 29,686 関係会社株式評価損 38,297 ゴルフ会員権評価損 10,907 減損損失 146,269 減価償却超過額 62,615 投資損失引当金 28,817 電話加入権評価損 13,199 繰延税金資産合計 <u>377,963</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円) 繰延税金資産 貸倒引当金 8,252 未払費用 21,112 未払事業税 35,106 その他 5,253 繰延税金資産合計 <u>69,724</u> (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 96,949 役員退職慰労金 29,686 関係会社株式評価損 84,470 ゴルフ会員権評価損 10,907 減損損失 184,635 減価償却超過額 130,507 貸倒引当金 28,420 電話加入権評価損 13,199 繰延税金資産合計 <u>578,776</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.4 住民税均等割額 6.0 情報通信機器等の税額控除 0.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.5%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割額 9.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.7%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	544円 74銭	1株当たり純資産額	568円 39銭
1株当たり当期純利益	77円 24銭	1株当たり当期純利益	48円 65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	1,327,042	835,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,327,042	835,843
期中平均株式数(株)	17,179,937	17,179,748

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,358,562	9,764,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,358,562	9,764,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,179,873	17,179,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,617,121	887,691	670,885 [105,222]	5,833,926	2,993,511	644,638	2,840,415
器具備品	1,683,620	225,077	33,306	1,875,391	1,367,651	378,428	507,739
土地	73,577	-	-	73,577	-	-	73,577
有形固定資産計	7,374,319	1,112,768	704,192 [105,222]	7,782,895	4,361,162	1,023,067	3,421,732
無形固定資産							
特許権	160,682	-	-	160,682	160,682	1,673	-
商標権	6,523	-	-	6,523	6,413	525	109
ソフトウェア	331,040	45,478	24,955	351,562	201,078	54,939	150,483
無形固定資産計	498,245	45,478	24,955	518,768	368,174	57,138	150,593
長期前払費用	17,591	1,656	-	19,247	15,584	1,240	3,663
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店舗の出店にかかるもの	462,266千円
	既存店舗の改装にかかるもの	425,425千円
器具備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	225,077千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の退店、移転等にかかるもの	565,663千円
	店舗の減損損失	105,222千円
器具備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	33,306千円

3. 当期減少額のうち [] 内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	41,000	40,000	19,260	21,740	40,000
貸倒引当金(固定)	-	70,000	-	-	70,000
投資損失引当金	70,980	-	70,980	-	-

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,377
預金の種類	
当座預金	1,662,505
普通預金	217,345
定期預金	114,427
定期積立預金	326,281
小計	2,320,560
合計	2,400,938

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	511,264
(株)田中コーポレーション	20,075
(株)ドゥ・スタジオ	5,743
スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド	1,185
その他	1,741
合計	540,010

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
509,018	14,088,128	14,057,137	540,010	96.3	13.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．材料貯蔵品

品名	金額（千円）
アルバム	53,065
フレーム	53,014
その他	90,811
合計	196,891

ニ．短期貸付金

内訳	金額（千円）
(株)MARIMO & JVIS	830,000
合計	830,000

固定資産

ホ．関係会社株式

内訳	金額（千円）
(株)MARIMO & JVIS	706,423
(株)アリスキャリアサービス	22,000
愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司	50,000
スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	0
スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド	0
合計	778,423

ヘ．保証金及び敷金

内訳	金額（千円）
直営店舗	2,656,071
本社事務所	40,095
その他	56,130
合計	2,752,297

流動負債

ト．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)MARIMO & JVIS	735,514
(株)セブンシーズ	23,515
富士フィルムイメージング(株)（現富士フィルム(株)）	4,455
トレーディア(株)	2,778
(株)万丈	2,212
その他	1,710
合計	770,186

チ．未払費用

相手先	金額(千円)
未払人件費	648,630
未払賃借料	128,476
合計	777,107

リ. 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	216,082
未払地方税等	232,622
合計	448,705

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
株券の種類(注2)	100株券 1,000株券 10,000株券								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	100株								
株式の名義書換え(注2)									
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店								
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	無料								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店								
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.studio-alice.co.jp								
株主に対する特典(注1)	<ol style="list-style-type: none"> 対象株主 毎年6月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。 発行基準 所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、株主写真撮影券を、持株数に応じて下記枚数贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 10,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10枚</td> </tr> </table> 利用方法 当社店舗に予約いただき、利用時に株主写真撮影券を持参、引渡しにより4ツ切写真・フレーム付を贈呈する。 有効期間 株主写真撮影券の到着日(毎年9月中旬)から、翌年8月末日まで有効(約1年間) 	100株以上 500株未満	1枚	500株以上 1,000株未満	2枚	1,000株以上 10,000株未満	3枚	10,000株以上	10枚
100株以上 500株未満	1枚								
500株以上 1,000株未満	2枚								
1,000株以上 10,000株未満	3枚								
10,000株以上	10枚								

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月8日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。